

旧クリーンリサイクルセンター解体工事
調査設計等業務委託

仕 様 書

令和7年5月

北秋田市

第1章 総 則

1 業務の目的

本業務は北秋田市(以下『甲』という)が有する旧クリーンリサイクルセンターの解体工事に際して必要な財産処分報告書の作成、有害物質等の状況調査、解体工事に係る設計図書の作成等を目的とする。

2 業務名

旧クリーンリサイクルセンター解体工事調査設計業務

3 対象施設の所在地

北秋田市坊沢字大野宮後 1 5 0

4 業務期間

契約締結日の翌日から令和8年3月23日まで

5 対象施設の概要

(1) 施設規模

30 t /16 h × 2 炉

(2) 処理方式

准連続機械式ストーカ炉

(3) 面積等

建築延床面積：3,331.1 m² 建築面積 2,085.51 m²

(4) 竣工年月

平成2年3月

(5) 停止年月

平成30年3月

(6) 施設図面等

別紙のとおり

6 業務内容

『第2章 業務内容』に記載する内容とする。

7 費用の負担

本業務に伴う必要な費用は全て受託者(以下『乙』という)の負担とする。

8 中立性の保持

乙は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

9 秘密保持の義務

乙は、本業務の遂行上、知り得た事項を第三者に漏らしてはならない。

10 配置技術者等

乙は、本業務にあたり、業務の円滑な遂行を図るため管理技術者と担当技術者を定めることとし、資格要件は以下のとおりとする。

なお、選任する技術者は乙の社員でなければならない。

(1) 管理技術者

技術士（衛生工学部門：選択科目を廃棄物・資源循環 又は 建設部門：選択科目を建設環境）でなければならない。

(2) 担当技術者

技術士（衛生工学部門：選択科目を廃棄物・資源循環 又は 建設部門：選択科目を建設環境）及び土壌汚染調査技術管理者の資格保有者 1 名と、一級建築士の資格保有者 1 名を配置しなければならない。

11 書類の提出

(1) 乙は、業務の着手に際し、甲に次の書類を提出しなければならない。

- ① 着手届（1 部）
- ② 業務工程表（1 部）
- ③ 配置技術者等届（資格者証、雇用を証明できる書類を含む）（1 部）

(2) 乙は、業務中間時に甲に次の書類を提出しなければならない。

- ① 「第 2 章 5. 成果品等の一覧及び提出時期」を参照。

(3) 乙は、業務の完了に際し、甲に次の書類を提出しなければならない。

- ① 完了届（1 部）
- ② 成果報告書（1 部）
- ③ 参考資料（1 部）

(4) その他、甲との契約事項に定める書類を提出しなければならない。

(5) 成果報告書に関する注意事項

- ① 検討過程資料、計算根拠、出典等資料はすべて明確にし、整理して提出すること。
- ② 文献・その他資料を引用した場合は、その文献・資料名を明記すること。

12 打合せ議事録

乙は、打合せ及び議事の都度、その内容を記録した打合せ議事録を甲に提出し承認を受けなければならない。

13 資料の貸与

本業務実施に関し、必要な資料の収集、調査及び検討等は原則として乙が行うものとする。ただし、甲が所有し、本業務に利用できる資料は貸与する。なお、資料の

貸与を受ける際には、借用書類リストを作成し提出することとし、貸与された資料は業務完了後、速やかに返却するものとする。

14 業務の変更等

甲の都合により本業務の内容の一部を変更することができる。また、業務に変更を生じた場合は、委託料及び業務期間について別途協議して決定するものとする。

15 関係法令の遵守

乙は、本業務の実施にあたり、関係法令、政令、条例、規則等を遵守しなければならない。

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- (2) ダイオキシン類対策特別措置法
- (3) 大気汚染防止法
- (4) 水質汚濁防止法
- (5) 土壌汚染対策法
- (6) 環境基本法
- (7) 労働安全衛生法
- (8) 都市計画法
- (9) 悪臭防止法
- (10) 騒音規制法
- (11) 振動規制法
- (12) 建築基準法
- (13) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
- (14) 資源の有効な利用の推進に関する法律
- (15) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- (16) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
- (17) 廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱
- (18) 既存建築物の吹付けアスベスト粉塵飛散防止処理技術指針
- (19) 石綿障害予防規則
- (20) 廃棄物焼却施設解体作業マニュアル
- (21) 特定化学物質障害予防規則
- (22) 建築物の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル
- (23) 非飛散性アスベスト廃棄物の取り扱いに関する技術指針

その他上記以外であっても、関係する法令等があれば遵守すること。

16 疑義の解決

本仕様書に定める事項について疑義が生じた場合、又は、仕様書に定めのない事項については、乙は独自の解釈により業務を進めることなく、甲と協議して決定するものとする。

第2章 業務内容

1 財産処分報告書の作成

解体施設の財産処分報告書に必要な資料を作成するものである。作成にあたっては、「令和3年1月21日環循総発第2101211号「環境省所管の補助金等で取得した財産処分承認基準の整備について」の一部改正について」等、国が示す指針等を遵守すること。

(1) 様式の作成

(2) 添付書類の作成及び取りまとめ

- ① 対象施設の図面（国庫補助対象部分、面積を明記したもの）及び写真
- ② その他参考となる資料

2 解体撤去対象施設有害物質等状況調査

解体作業工法及び保護具選定に係る管理区域等の前提条件を明らかにするため、汚染物中のダイオキシン類等の事前調査を実施すること。なお、空気中の汚染物質の濃度測定については、停止後1年以上経過していない施設では行うが、本施設は停止から1年以上経過しているため省略する。

また、対象施設におけるアスベスト、PCB等については、使用の有無等を既存設計図書等により調査し、使用が疑わしい場合は分析調査を行うものとする。なお、現地調査の結果、箇所・数量に増減が生じた場合は、甲乙協議の上、変更できるものとする。ダイオキシン類の分析結果が、3 ng-TEQ/gを超えた場合についても、甲乙協議の上、追加調査について検討するものとする。

調査完了後、分析結果をまとめた報告書を作成し提出すること。

(1) 分析調査作業計画書の作成

有害物質等のサンプリングに係る分析調査作業計画書の作成を行う。

(2) ダイオキシン類の調査及び分析

調査箇所	対象物	検体数	合 計
焼却炉	付着物及び堆積物	各 2	4
ガス冷却設備	付着物	2	2
煙道	付着物	2	2
空気予熱器	付着物	2	2
減温塔	付着物	2	2
バグフィルター	付着物及び堆積物	各 2	4
煙突	付着物	1	1
ダストコンベア	堆積物	1, 2 階の代表	5
貯蔵ホッパ	付着物及び堆積物	各 1	2

ダスト供給コンベア	堆積物	1	1
環境集じん機	付着物	1	1
混錬機	堆積物	1	1
灰バンカ	付着物	1	1
成品バンカ	付着物	1	1
地下浸出水	付着物	3	3
水質	上記廃棄物の洗浄水を想定		2
土壌			3
合 計			37

(3) 重金属溶出試験

(R-Hg T-Hg Cd Pb Cr6+ As Se 1,4-ジオキサン)

調査箇所	対象物	検体数
焼却炉	堆積物	2
バグフィルター	堆積物	2
灰バンカ	付着物	2
合 計		6

(4) アスベスト

本施設に使用されたアスベスト含有部材等について調査する。調査は、建設当時の完成図書等を精査することによるものとする。その上で、試料を採取し分析を行うこと。

- ・分析箇所 20 検体
- ・調査項目 定性分析
- ・測定方法 「建材中の石綿含有率の分析方法について」
(厚生労働省労働基準局長通知 基発第 0821002 号)

(5) PCB 調査

PCB 廃棄物の適正な処理を図るため、対象施設の電気機器について PCB 含有の有無を調査する。調査は、機器の現地調査のほか、建設当時の完成図書等での文献調査、メーカーへの聞き取り調査によるものとする。

3 解体工事基本設計業務

(1) 解体工事基本計画書の作成

解体工事に関する基本事項を定めるため、施設の現状を把握した上で下記について検討を行い、解体工事に係る基本計画書を作成すること。

- ① 諸条件及び法規制の整理
- ② 環境保全目標値
- ③ 解体撤去工事範囲及び対象設備の内容

- ④ 作業環境区分等の設定
- ⑤ 作業中の粉じん等飛散防止及び排水流水防止、騒音・振動対策
- ⑥ 解体工法及び解体手順
 - ・建物屋上、地下構造物、煙突、プラント設備機器等の解体工法について検討
- ⑦ 地下構造物撤去後の埋め戻し工法の検討
 - ・解体後の跡地利用を考慮し、経済的かつ効率的な埋め戻し工法を検討
- ⑧ 有害物質等の除去方法
- ⑨ 廃棄物の保管方法及び処理・リサイクルの方法
- ⑩ 解体撤去工事概算費用
- ⑪ 解体工事工程
 - ・周辺環境及び建設現場の気象条件等（風向・積雪地等）を考慮
- ⑫ 解体工事当たり必要となる届出等
 - ・届出概要、時期、提出先等を整理し一覧表を作成
- ⑬ 敷地内動線計画
 - ・敷地内の利用者動線と工事動線の区分、立入禁止区域など検討
- ⑭ その他解体工事に必要な検討事項

（２）解体工事見積仕様書の作成

① 解体工事見積仕様書の作成及び徴収

施設の解体工事に係る見積仕様書及び見積設計書の作成と見積書の徴収を行うこと。また、見積依頼業者から質疑対応及び必要に応じて現場説明などを行うこと。なお、仕様書及び設計書の内容は下記事項を参考とする。

ア 解体工事計画図

- １） 準備・仮設工事
- ２） ダイオキシン類等安全対策
- ３） 除染工事（安全対策含む）
- ４） 地下工作物撤去工事（埋戻し工事含む）
- ５） 解体撤去工事（既存図面活用）
- ６） 廃棄物及び解体材の分別・処理・処分

イ 解体工事費

② 見積書の比較評価・検討

前項に示す見積書について比較評価を行い、解体工事設計図書に反映させること。また、解体工事費についても見積書を精査の上、工事設計書の根拠として取りまとめること。

③ 解体工事予算要求資料

前項により取りまとめた検討結果等を基に、予算要求用の概算設計を行い甲が指定する日までに提出すること。

4 解体工事实施設計業務

① 解体工事設計図書類の作成

見積業者から提出された見積書の結果を踏まえ、工事発注のために以下の設計図書を作成すること。

ア 解体工事発注仕様書

イ 解体工事設計図（各仕様書に添付する図面の作成）

- 1) 配置図
- 2) 平面図・立面図・断面図・構造図・軸組図等
- 3) 仮設計画図
- 4) DXNs 管理区域図、アスベスト範囲図
- 5) 地下部埋め戻し範囲図
- 6) プラント機器解体図
- 7) その他必要な図面

ウ 解体工事設計書の作成

1) 設計書の作成

設計書は、解体工事の工法、種類、数量等で構成し、採用する工事や労務単価については、公共単価、建設物価等の公共性、市場性の高い単価を使用することを原則とするが、工事の特殊性からやむを得ない場合は、甲と協議し、業者見積により代用すること。また、成果品は公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編、設備工事編）に準拠すること。

2) 数量調書

既存図及び見積書等から各種数量を拾い出し、数量調書を作成し、設計書の基礎数量とすること。

② 解体に伴う後仕舞いに関する検討

甲において、実施する必要がある施設の後仕舞い作業（各所清掃等）の内容について、解体工事着手時まで完了しておく必要がある事項の漏れなど委託者の作業内容について確認、精査すること。また、他事例等を参考に必要な助言を行うこと。これらについて、必要に応じて乙と協議すること。

③ 地元説明会向けの資料作成等

地元住民に対する説明会を開催する場合、甲と協議の上、説明会の資料を作成するとともに、説明会への出席など必要な事項について検討するものとする。

④ 各種届出関係書類の作成

解体撤去工事に伴い必要となる届出関係書類のリストを作成し、必要に応じて関係機関への提出及び協議に随行すること。

5 成果品等の一覧及び提出時期

乙が、甲に提出する成果品の提出時期及び部数は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----|---------------|-------------|-----|
| (1) | 財産処分報告書 | 令和8年2月 | 1部 |
| (2) | 有害物質等調査・分析報告書 | 令和7年8月 | 3部 |
| (3) | 解体工事基本設計 | 令和7年9月 | 10部 |
| (4) | 解体工事実施設計 | 令和8年2月 | 10部 |
| (5) | 解体工事予算要求資料 | 令和7年11月上旬 | 5部 |
| (6) | 地元説明会向け資料 | 令和8年2月 | 1部 |
| (7) | (1)～(6)のデータ | 電子媒体(CD-R等) | 1部 |